

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

X 労働者福祉運動

概要

一、新しい技術による情報提供や金融機関の機械化による決済手段の大衆化、金融自由化の流れのなかで、労働金庫経営はいっそうきびしい環境におかれている。この克服をめざして、五〇〇〇万人労働者を対象に労働者福祉銀行創設をふくめた「労働金庫のビジョン」を決定し現在その取り組みを開始した。

一、銀行、保険、共済間の競争がきびしさを増す一方、消費者の商品選択の目がいっそうきびしくなるという「競争と選択」の時代をむかえるなかで、全労済は真の生活扶助組織づくりをめざし、新たな地域政策、職域方針を策定し、活動を開始した。

一、消費不況と出店規制のもとで流通業界の競争もいっそう激化し、大手チェーンストアは構造的な採算割れ状態に直面している。そうしたなかで消費生協運動は、組合員、出資金の増加率も順調であり、供給率も前年の九%から一三%と大幅な伸びを示し、着実に前進をみせている。

一、住宅市場は新規着工戸数が大幅に激減し、住宅業界は全国で約一〇万戸もの売れ残り在庫をかかえている。労働者の住宅運動も全く同様の環境にさらされており、打開をめざし、長期ビジョンの策定に入った。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)